

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2018/12/31	2019/1/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,014.77	19,561.96	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	23,327.46	23,433.16	26,951.81	2018/10/3	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	109.69	109.69	108.51	121.69	2016/1/29	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ～ 米中貿易摩擦への警戒感などを背景に下落 ～

年末年始(2018年12月25日～2019年1月4日)の日本株市場は、日経平均が▲604.23円(▲3.00%)、TOPIXが▲17.03ポイント(▲1.14%)となり、世界経済の減速懸念や米国政治の先行き不透明感、加えて年始に急速に進んだ円高を背景に下落しました。業種別(東証33業種)でみると、精密機器、電気機器、機械、医薬品などの23業種が下落する一方、陸運業、倉庫・運輸関連などの10業種が上昇しました。

連休明けの25日は、①前日(24日)までの米国株市場の下落に加え、節目となる日経平均2万円割れを契機に売りが加速したことで大幅に下落しました。その後年末にかけては、①トランプ大統領がパウエルFRB議長への信頼を表明したこと、②米国のクリスマス商戦が記録的な売上げだったとの発表が相次いだことなどから、FRBの政策運営や米国景気への過度な懸念が後退し上昇しました。しかしながら年始の4日は、正月休み期間中に①ドル円が一時的に104円台を付けるなど急速に円高が進行したこと、②アップル社が業績を大きく下方修正したことなどを背景に、3年ぶりに大発会での下落となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
1月7日	Mon	米国	新築住宅販売件数	11月	544千件
			製造業受注指数	11月	-2.1%
			ISM非製造業景況指数(総合)	12月	60.7
1月8日	Tue	日本	10年利付国債入札		
1月9日	Wed	米国	貿易収支	11月	-555億ドル
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(2018年12月18日～19日開催分)		
1月10日	Thu	日本	30年利付国債入札		
		日本	景気先行CI指数	11月	99.6
		日本	景気一致指数	11月	104.9
1月11日	Fri	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	12月	2.2%
		中国	国際収支:経常収支	11月	13099億円
		日本	貿易収支(国際収支ベース)	11月	-3217億円
		日本	景気ウォッチャー調査現状	12月	51.0
		米国	景気ウォッチャー調査先行き	12月	52.2
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	12月	2.2%

決算発表予定 他	日本	決算発表 :	1/9 イオン、良品計画 1/10 ファーストリテイリング、ローソン、安川電機、セブン&アイホールディングス、ユニ・ファミリーマートホールディングス
----------	----	--------	---

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ～ FRBのバランスシート縮小の見直しや米中通商協議進展への期待などから反発 ～

今週の日本株市場は、①パウエルFRB議長がバランスシート縮小の見直しを示唆するなど直近の金融市場の混乱に配慮する姿勢を示したこと、②市場予想を上回る雇用統計の発表を受けて米国経済の先行きに対する懸念が和らいだこと、③中国の李克強首相が預金準備率の引下げや減税等景気減速に対応する姿勢を示したこと、④先週末、7～8日にかけて北京で次官レベルでの米中通商協議が行われることが発表されたことや、今月下旬に開催されるダボス会議でトランプ大統領と王岐山副主席が会談を行う可能性があることが報じられたことを受けて米中通商協議の進展が期待されることなどから、反発する展開を予想します。但し、①直近の金融市場の混乱を受けてポジション調整を余儀なくされた投資家のリスク回避姿勢がしばらく続くこと、②トランプ大統領と議会の対立や英国のブレグジット問題など政治的不透明感が払拭されないこと、③ドル円が企業の想定レートを上回る円高水準で推移していることなどから、上値も限定的とみてます。

その他の注目材料として、日本では11日の景気ウォッチャー調査や貿易収支、米国では7日のISM非製造業景況指数や9日のFOMC議事要旨、11日のCPI、中国では10日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会